

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 上口 晃
論文 題目 財政政策と経済の安定性

論文審査担当者

主 査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 小川 光
委 員 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原 光芳
委 員 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳瀬 明彦

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要

(1) 本論文の目的

本論文の目的は、経済の安定化に資する政府の財源調達方法および財政政策を理論的に提示することである。政府の役割として、資源配分の効率化、所得再分配、そして経済の安定化が古くから知られているところであるが、本論文は、1990 年代後半に入って本格的に研究が始まった均衡経路の不決定性および国債の維持可能性に関する理論をベースに、経済の安定化に資する財政機能の研究を発展させることを目的にするものである。

(2) 本論文の構成と内容

本論文は、第 1 章から第 7 章によって構成されている。

第 1 章「はじめに」では、本論文の目的および研究の背景についての説明が展開される。研究目的である経済の安定化と財政政策機能の関係を分析するために、本論文では、均衡経路の不決定性および国債の維持可能性に関する理論に基づいた分析がなされることから、それらモデルの特徴および先行研究の流れが整理され、本研究の学術上の位置づけがなされている。

第 2 章「先行研究の概観」では、本論文で展開されるモデルの基礎となる複数の研究を詳細に紹介している。とりわけ、均衡経路の不決定性をテーマとした先駆的研究である Benhabib and Farmer (1994)、および国債の維持可能性の側面から財政の安定性に関する分析の端緒を切ることとなった Bräuninger (2005)の研究に焦点が置かれている。本論文が主たる分析対象とする研究分野の発展に貢献しているこれらの研究を概説することで、先行研究の問題意識や得られている結果を整理している。

第 3 章「生産的公共財の財源調達方法と経済の安定性」では、政府が消費税を財源として生産的公共財を供給する場合には、経済に均衡経路の不決定性が生じないことを示している。2008 年に発表された Guo and Harrison の研究では、政府が所得税を財源として生産的公共財を供給する場合には、経済に均衡経路の不決定性が生じるため、経済には合理的な期待が実現する均衡経路が複数存在し、制約のない家計の期待にもとづいて経済が辿る均衡経路が決定されることにより景気循環が生じてしまうことが示されている。本章で得られている結論は、財源調達手段を適切に選ぶことによって、経済の不安定化を回避することができることを示している。

第 4 章「公共消費サービスの財源調達方法と経済の安定性」は、前章の結果の頑健性を確認する分析となっている。消費税を財源にした公共財を供給する場合、それが生産に寄与して間接的に効用に影響を与える場合と効用に対して直接的に影響する場合がある。本章では、かりに政府支出の内容が後者の場合であっても、消費税を手段とした場合には、均衡経路の不決定性は生じないことを示している。

論文審査の結果の要旨

第5章「財政政策と国債の維持可能性」では、政府が高齢世代から若年世代へ所得移転を行う状況をモデル化し、この政策が経済成長率と国債の維持可能性を同時に高めることを明らかにしている。これは、若年世代の家計への所得移転が若年世代の貯蓄を促すことで、経済成長を促進することになり、それによって国債発行と国債残高の抑制につながるために国債の維持可能性が高まるメカニズムが働くためであることが示されている。

第6章「公的資本、財政政策と国債の維持可能性」では、前章のモデルにおける政府の役割を拡張し、高齢世代から若年世代への所得移転を行うと同時に、生産性を高めるような公共投資を行う状況をモデル化している。これによって、政府の若年世代家計への所得移転が国債の維持可能性を高めるための条件を導出し、前章で得られた結果の頑健性を検証している。

第7章「おわりに」では、経済の安定化に資する財政政策を提示することを目的とする本論文で得られた結果を総括するとともに、本論文で残された課題および今後の展望について整理している。

2. 本論文の評価

安定的なマクロ経済運営は、資源配分の効率化のための政策および所得の再分配政策と並んで財政部門が果たすべき重要な機能である。とりわけ、様々な経済危機に伴う景気の変動の抑制、およびそれに対応する過程で生み出される国家財政の維持可能問題は、マクロ経済政策上、最も重要な政策課題だといえる。本論文は、その課題に取り組む研究となっており、学術的な貢献のみならず、現実的課題に向けた政策提言の観点からも意義ある貢献をなす研究として位置付けることができる。

本論文について、特に評価すべき点として、次のような事柄があげられる。

第1に、物的資本のみならず、公共資本や国債なども時間を通じて蓄積していく複雑な世界を描写するがゆえに動学方程式が極めて複雑になることが避けられない中で、数学的に精緻なモデルを丁寧に分析し、各章において、理論にもとづいた経済安定化のための財政政策の提言に成功している点である。

第2に、若年世代と高齢世代の間での経済的格差の是正が求められている中で、若年世代への所得移転が単に世代間格差の是正に資するだけでなく、財政の維持可能性を高める意義を持つことを明らかにした点である。世代間所得移転が財政の持続性、ひいては経済の安定化に資する点を指摘したのは、学術的にも本論文の貢献であるといえる。

第3に、経済の安定化に対する消費税の意義を理論的に導出している点である。ほとんどの研究が所得税を財源調達手段として仮定したもとで、均衡経路の不決定性が生じる経済環境を分析しているのに対して、そのような経済環境下においてでさえ、

論文審査の結果の要旨

財源調達手段として消費税を用いることで、均衡経路が不決定となることを回避することができるという結果は、消費税に新たな役割を与えることに成功している点で、本論文最大の貢献であるといえる。

本論文は、上述のように学問的に高く評価すべき点を持っている。しかしながら、他方、次のような改善すべき点も含んでいることを指摘しておきたい。

第1に、経済の安定性に研究の焦点が当てられているため、本論文で提案されている様々な財政政策が経済成長率に与える分析が十分になされていない。経済の安定性を高める政策が経済成長率を引き下げるのであれば、提案されている政策が財政部門の果たす役割として真に望ましいのかという問題が生じる。この問いにまで踏み込んだ分析を行うには、安定性と経済成長率の双方に与える効果を分析したうえで、両者を比較したうえで結論を導くことが求められる。

第2に、所得税と消費税のいずれか一方を用いた経済における均衡の特性についての分析がなされている一方で、政府が両者を同時に用いた場合に予想される結果に対する分析までは至っていない。本論文で仮定しているような単一の税手段を用いた財源調達は現実性という観点からは必ずしも正当化できるものではなく、複数の税手段を用いた場合の均衡の性質に対する言及があるべきであった。

第3に、人口構成の変化に対する配慮がない分析となっている点である。国債の維持可能性が問題になる多くの国では、高齢化と少子化が同時に進んでいる場合が多い。本論文では、出生率、死亡率ともに外生的に扱っており、少子高齢化およびそれと密接に関連する社会保障の問題を排除した分析となっている。財政の維持可能性が問題となっているより根本的な原因に立ち返って分析するためには、出生率や死亡率の内生化は避けて通るべきではない。

しかしながら、以上のような点は、今後、著者が研究を進める際の方向について期待する点を指摘したものであり、本論文の学問的価値を損なうものではなく、本論文に対する我々の評価を変えるものではない。

3. 結語

以上の評価に基づき、我々は本論文が博士（経済学）の学位に値するものであることを認める。

2015年2月18日

論文審査担当者

主査 名古屋大学大学院経済学研究科教授 小川 光
委員 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳原 光芳
委員 名古屋大学大学院経済学研究科教授 柳瀬 明彦